

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	専門的・総合的な子育て相談体制の確立							
1-2 担当	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 二宮 真由美	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	母子保健	コード	2-1-2
	②項	健康			④単位施策(中)	子育て中の保護者に対する支援	コード	2-1-2-4
⑤単位施策(小)					専門的・総合的な子育て相談体制の確立	コード	2-1-2-4-5	
1-4 事務事業の目的的精査	対象と対象の数	乳幼児と保護者	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	子どもとの係り方がわからないや子育てへの不安を持っている保護者への軽減を図る				
1-5 事務事業の内容	保健センター会場3回/週、子育て支援センターすまいる会場にて1回/週、保健師、管理栄養士による相談事業							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	気軽に相談できる場の設定を1回/週実施。必要とされる対象者には、臨床心理士をスタッフに入れているグループ相談への参加を促している。		
平成24年度	毎週1回気軽に相談できる場として、育児相談を実施。保護者も児の成長及び育児の確認の場として利用されている。必要な人には、訪問・教室等で継続支援している。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(回)	後期目標値(回)	指標の説明
	育児相談の相談件数			1,500	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)						1,400件	1,528			
	直接事業費 b (千円)						390	632			
	人件費 c (千円)						1,350	1296			
	合計コスト d (b+c) (千円)						1,740	1928			
単位コスト d/a (千円)						1人当たり 1.2	当たり 1.3	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 【直接事業費】賃金：保健師1,310円×360時間=471,600円 管理栄養士 1,110×144時間=159,840円 合計631,440円 【人件費】 150時間 3,000円×144時間×3人=1,296,000円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)							1,400件	1528	
							93.3	101.9			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度		
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	年々相談件数は、増加している。相談内容の分析をし、ホビュレーションアプローチの見直しにつなげる。		
平成24年度	親の実家も遠く、身近なところで相談できる人が少なくなっている。保健センターが、身近な場所で相談できる場と認識されてきていると思う。しかし、マンパワーの問題等もあるので、相談内容で多い離乳食後期の内容については、教室として実施することを検討する。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		